					(桜川市行政	(評価システム))	
	平成29年度	事務事業評価表 A (平成28	3年度 の実績評価)		入年月日 ¹ 成 29 年	5 月	9 日	
	事務事業名	消防団運営・後援会支援事業	事業区分 新規/継続	継続	事務事業No.	担当 04010200	00675	
		政策体系上の位置付け	単独/補助	単独	所属課	03040		
政	(総合計画の施策名	O4O1 防災・消防対策の充実	主要事業	対象外	別馮砞	生活安全	課	
策 体	政策名	O4 快適で潤いのある生活環境づくり	市長マニフェスト	対象外				
体	施策名	01 防災・消防対策の充実	未来PJ事業	対象外	グループ	生活安全	全	
系	基本事業名	O2 防災消防体制の強化	合併建設計画事業	対象外				
	±b	財務会計上の位置付け	事業期間	(1	(古40 左连			
	予算科目 会計 款 01 09	項 目 事業 細 一般会計 O1 O2 O1 OO 非常備消防事業	単年度繰返し (平成18年度~) 単年度繰返し (平成18年度~) 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入					
-	法令根拠	01 02 01 00 非吊闸用的争未	別間限化の場合、耐な人里を(3)技人里の石関に記入					
Ч)現状把握(その1)				-		
((1)事務事業の概要							
	①事務事業の概要(事	務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容	容・やり方・	手順			
消防団の適正な運営と団員相互の連携強化を図るため、会議、研修会及び訓練・幹部会議開催事務								
		各種表彰事業をとおして団員の士気の高揚を図る。ま	• 幹部研修開催事務					
		ンて外部機関との連絡調整及び交際費の適正な支出を行	夏季訓練、林野火災防御訓練、服装点検及び機械器具点検、冬季訓					
			東、文化財防火訓練開催					
手		き地区1)、後援会費の支給等により円滑な分団運営を図	 普通救命講習会開催事業 		۸° ۱.88/۳	7.67		
赵								
			• 表彰上申事務 • 団長交際事務					
			• 後援会費支給事務					
			以及公共人间于初					

(2) 東致	事業の手段・対象・	辛丽 レタゼ	亜 ド連店の推移		\perp							
		思図し合油が					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
①手段(担当者の活動内容)		(4)活動指標 (3	活動量を表す指標)		単位	(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
•訓練開催			会議、研修会及	び訓練実施回数		0	14.00	14.00	14.00	14.00	0,0	
火災予防	講習会開催事務 パレード及びキャン	パーン開催					0.00	0.00	0.00	0.00	0.0	
事務 ・表彰上申							0.00	0.00	0.00	0.00	0.0	
団長交際後援会費	5 4.4						0.00		0.00	0.00	0.0	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)			⑤対象指標 ()	対象の大きさを表す指	標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
			消防団員数			人	555.00	554.00	558.00	560.00	560.0	
肖防団員							0.00	0.00	0.00	0.00	0.0	
							0.00	-,	0.00	0.00	0.0	
	この事業によって対象 るのか)	きをどう変え	0 成未拍标	対象における意図の達を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
			住みやすい住場合	やすい住環境であると答えた人の割		%	52.40	48.20	49.00	49.00	49.0	
消防団員の連携強化と士気の高揚							0.00	0.00	0.00	0.00	0.0	
					0.00		-,	0.00	0.00	0.0		
(3) 投入量(事業費)の推移			27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)			30年度 (目標)	31年度 (目標)		期間限定 総投入量	
	国庫支出金	千円	0			(112)	0	0	(山)ホ/	O	及八里	
財	県支出金	千円	0	0			0	0		0		
事源	地方債	千円	0	0			0	0		0		
業内	使用料•手数料	千円	0	0			0	0		0		
	訳その他千円		0	0			0	0		0		
\	一般財源	千円	2,313	922			,141	1,140		,140		
	事業費計(A)	千円	2,313	922			,141	1,140		,140		
▋゚゚゚゚゚゚	人 正規職員従事人数 人 場		2.00人 543.00	2.00人 701.00	1.00人		. 1.00人 96.00 696.00		1.00人			
	述べ業務時間 時間 人件費計(B) 千円		1,575	2.034			2.019	2.019		2,059		
	ルコスト(A)+(B)	书	3,888	2,956			3,160	3,159		3,199		
1 2		年度事業費 第		2,000				29年度事業費				
09 旅費		730	JCHA (113)	09 旅費 759		3 97 (113)						
10 交際費 70				10 3			200					
11 mm	11 需用費 122					門費		182				
É		_										
費												
か <u></u>												
况												

	合 計	922		合 計	1,141
(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容		30年度の事業内容	31年度の事業内容	\$
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業					

	事務事業名		• 後援会支援事業		事務事業No.	40102000675	所属課	生活安全課		
	- 2 5 5 5 5 5 7 1 7			- 終結で関始された	のかつ 関地味期本	るいは5年前と比べてどう	亦わったのか?			
洋		事業を継続して	て行っている。岩瀬	及び大和地区には	合併前から後援会が終	組織されており、そのまる		いだものであ		
						要望が寄せられているか 躍に期待が寄せられている				
						悪に扮けが。可につれている	ەلى			
(/)前回の事務事業評	他に対する改	革・改善の具体的に	7 						
	現状維持		→ 赤 → → = = = = = = = = = = = = = = = = = 							
[Se	ee】 2. 評価の部	* 原則	は事前評価。	評	西 項 目					
(1	〕政策体系との整合性	生(この事務	事業の目的は市の政策	体系に結びつくか?	意図することが結果に	結びついているか?)				
自的	結びついている	消防	団員相互の連携強化	は防災消防体制の	強化に繋がるため、i	市の政策体系に結びついて	ている。			
妥当	公共関与の妥当性	(なぜこの事	業を市が行わなければ	ばならないのか?税金	きを投入して、達成する	目的か?)(法定受託事業は	はその名称)			
性	妥当である	防災消	肖防体制の強化は市	の役割であるため、	市が消防団員相互の	の連携強化のための事業を	を行うことは妥当	iである。		
(3	別成果の向上余地	(成果を向上さ	せる余地はあるか?原	以果の現状水準とある	べき水準との差異はな	いか?何が原因で成果向上だ	が期待できないのか	?)		
	向上余地がない				員の資質が向上してい	ハくものであり、毎年退回	団者と入団者がい	る消防団では、現状		
(2	の成果を維持することが重要である。 ④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)									
有効	影響有 消防団員の士気が下がり、防災消防体制の弱体化に繋がる。									
性										
	(他に手段がある場	合) 二 具体的	りな手段、事務事業	名						
	余地がない	消防	団員の連携強化と士	気の高揚が期待で	きる類似事業はない	こめ、統廃合や連携はでき	きない。			
划一	事業費・人件費の削					延べ業務事業を削減できた				
率性	削減余地がない				のものであり、団長3 等の準備であり、削減	交際費は適正な支出を行っ 域余地はない。	っているため、こ	れ以上の削減余地は		
\square	受益機会・費用負	担の適正化余	地 (事業の内容が-	-部の受益者に偏って	いて不公平ではないか	?受益者負担が公平・公正に	こなっているか?)			
平性	公正・公平である	防災消	肖防体制の強化はす	べての市民が受益	者となるため、特定の	の受益者はいない。				
(P):			後の方向性(次年度 !	計画と予算への反明 (2)	史) 全体総括(振り返	り、反省点)				
1 2 3	目的妥当性 有效性 动率性 公平性	適切	見直し余地あり 見直し余地あり 見直し余地あり	会議は きるよ 強化と さらに	訓練や研修会等につ う工夫していくべき	いて協議する場として重要である。その上で、訓練や 果的に図られ防災消防体制	や研修会等におい	NTは消防団員の連携		
(3)	今後の事業の方向	性		√治与坐り	回答可)		(4)改革・	改善による期待成果		
	□終了□継	続 → □	改革改善を行う一		_	□ 効率性の改善 □ 公平性の改善	(終了・廃止	・休止の場合は記入不要)		
	□廃止□休	±±	現状維持			」 連携ができる		削減 維持 増加		
(5) 改革,改善を実	現する上で解	決すべき課題(壁)	とその解決策			成 維			
							果。持			
							(6) 事務事	業優先度評価結果		
							成果優先度評			
							コスト削減優労	定度評価結果 8		
[Cl		なび改革改善に	向けての指摘事項	(2	2) 部長確認及び評	平価 (課長評価により、	C、D判定及び福	[記が必要な場合]		
	長確認後の評価				全記欄		13/2/2018			
	A:継続(B:継続(i	現状維持) 改革改善を行	C:終了、 う) D:2次評価	廃止、休止	L 0-3 1179					